総務経済常任委員会活動レポート

開　催　日：令和８年５月２９日(金)
開催場所：１・２号委員会室

中標津町商工会様との懇談会

１．物価高騰、資材不足等による町内事業者への影響について

総務経済常任委員会では、原油高や物価高騰、資材不足などが町内事業者に与えている影響を把握するため、中標津町商工会と懇談しました。商工会からは４部会の代表者等８人が出席し、商業、工業、建設業、サービス業の現状について説明を受けました。

事前アンケートでは 23 件の回答があり、物価高騰や資材不足について「大きな影響」「ある程度影響」が 87％でした。負担が大きいものは、灯油・重油・燃料費、ガソリン・軽油、人件費、電気料金などで、価格転嫁が難しいとの回答は 11 件ありました。

求めたい支援では、燃料価格高騰対策の各種補助金拡充が 16 件と最も多く、雇用調整助成金の拡充、省エネ設備等への支援、資金繰り支援、セーフティネット保証の拡充などが挙げられました。

【主な質疑】

委　員：アンケートの結果から業種ごとの主な困りごとはどのように見えますか？

商工会：農林水産業、建築土木建設業、飲食業、小売業、サービス業、製造・加工業、運輸・物流業など、多くの業種で影響が出ています。価格転嫁の難しさ、光熱費・燃料費の負担、人手不足、資材や部品の不足、納期遅れなどが共通した課題です。

委　員：資材が入れば事業は続けられますか？

商工会：資材が通常どおり入れば現場を進めることはできますが、単価が上がった分を価格に反映できなければ利益は出しにくくなります。公共事業と違い民間工事では価格転嫁の交渉が難しい面があります。

委　員：人手不足に大型店進出の影響は？

商工会：大手事業者は町内の小規模事業者より時給を高く設定できるため、パート人材の奪い合いが起きています。地元店では賃金だけではなく、働きやすい環境や人間関係で人材をつなぎ止めている例もあります。

２．町独自支援と今後の調査研究について

商工会からは、コロナ禍で借り入れた資金の返済時期と金利上昇が重なり、借換えをしても返済負担が増える事業者がいるとの説明がありました。中標津町の融資制度では保証料補助がある一方、利子負担が大きくなっているため、利子補給の検討を求める意見が出されました。

また、デジタルポイントは高齢者等が使いにくい場合があるとして、町民全体が使いやすく、事業者の売り上げにもつながる商品券やプレミアム商品券を望む声がありました。

さらに、大型店の集客力を地元商店街や飲食店の利用につなげること、しるべっと等の催し後に町内飲食店へ回遊してもらう仕組み、観光客が地元のものを食べ、買える環境づくりについても意見交換をしました。

【主な質疑】

委　員：町独自の物価高騰対策として、具体的に何を望みますか？

商工会：町民にも還元され、商工業者にもお金が回る商品券などが考えられます。あわせて、金利上昇で苦しむ事業者に対する利子補給や日本政策金融公庫の借入れも含めた支援の拡充を検討してほしい。

委　員：デジタルポイントと商品券ではどちらが効果的？

商工会：デジタルポイントは使える人が限られる面がありました。紙の商品券やプレミアム商品券であれば、高齢者も含めて使いやすく、町内消費にもつながりやすいと考えます。

委　員：融資制度では、どの部分の支援が必要？

商工会：保証料補助は助かっていますが、金利上昇で利息負担が大きくなっています。利子補給や、より使いやすい借換え支援を検討してほしい。

委　員：価格転嫁を進めるために必要なことは？

商工会：値上げの理由を丁寧に説明し理解を得る努力が必要です。一方で、商品券や観光施策などにより消費を支える仕組みがあれば、事業者も適正価格に近づけやすくなります。

委　員：大型店の進出は町内事業者にとって不利な面だけですか？

商工会：人材確保では競合になりますが、町外から人が来るきっかけにもなります。来訪者を地元商店街や飲食店に回遊させる工夫ができればチャンスにもなります。

３．企業誘致について

企業誘致を行う際は、従業員の移住・雇用を含めた仕組みづくりなど、地域の人材確保と両立した誘致策の必要性が議論されました。



懇談会の様子

今回の懇談会を通じ、地域経済を支える中小事業者が抱える課題を改めて共有しました。

委員会として、利子補給、人材確保、消費喚起、物価高騰対策、企業誘致などについて調査・研究を進め、地域事業者の経営基盤強化につながる支援策を町へ提言していくことが重要と考えています。